

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	6,536,445株	2024年3月期	6,536,445株
-------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	7,753株	2024年3月期	7,587株
-------------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	6,528,795株	2024年3月期中間期	6,528,887株
-------------	------------	-------------	------------

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成されたものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P3「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(表示方法の変更)	9
(セグメント情報等)	10

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して16億8千1百万円増加し511億8千万円となりました。この要因は、主に新倉庫開設に伴い固定資産が13億1千1百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比較して9億3千1百万円増加し221億9千5百万円となりました。この要因は、営業未払金等の増加により流動負債が6億3千7百万円増加したことと、長期借入金の増加等により固定負債が2億9千4百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末と比較して7億4千9百万円増加し289億8千4百万円となりました。

自己資本比率は、純資産は増加したものの前連結会計年度末の57.0%から56.6%へ若干悪化し、借入金依存度は、借入金の減少により前連結会計年度末の16.8%から16.1%へ低下しました。

決算年月	2023年9月	2024年3月	2024年9月
自己資本比率 (%)	55.7	57.0	56.6
借入金依存度 (%)	17.9	16.8	16.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産
借入金依存度：借入金残高(社債含む)／総資産

②連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益16億5千8百万円、減価償却費による資金留保9億6千2百万円等により、22億5千万円の収入となりました。前年同期(21億2千9百万円の収入)との比較では、税金等調整前中間純利益が増加したこと等により、1億2千万円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新倉庫建設を含めた設備投資18億4千万円等により22億8千2百万円の支出となりました。前年同期(6億5千7百万円の支出)との比較では、16億2千5百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の収入9億6千万円がありましたが、既存借入金の返済、社債の償還及び配当金の支払い等により6億5千3百万円の支出となりました。前年同期(12億1千1百万円の支出)との比較では、5億5千7百万円の支出の減少となりました。

これらに現金及び現金同等物に係る換算差額(1億7千6百万円の増加)を加え、全体では5億1千万円の減少となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は、82億9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績は、概ね期首予想(2024年5月10日発表の予想数値)に沿って進捗しているため、通期の業績予想につきましては、予想数値を据え置いております。

なお、景気動向や事業環境の変動等により、連結業績予想に修正の必要が生じた場合には適時に開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,420	9,429
受取手形及び営業未収金	4,684	4,379
電子記録債権	219	383
その他	974	1,481
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	15,293	15,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,287	54,591
減価償却累計額	△37,213	△37,881
建物及び構築物(純額)	12,073	16,710
機械装置及び運搬具	3,083	3,072
減価償却累計額	△2,610	△2,652
機械装置及び運搬具(純額)	472	419
工具、器具及び備品	2,221	2,303
減価償却累計額	△1,954	△2,011
工具、器具及び備品(純額)	267	291
土地	6,809	6,809
リース資産	1,435	1,402
減価償却累計額	△730	△711
リース資産(純額)	705	691
建設仮勘定	3,167	70
有形固定資産合計	23,496	24,992
無形固定資産		
借地権	977	977
その他	305	279
無形固定資産合計	1,282	1,256
投資その他の資産		
投資有価証券	8,258	8,028
繰延税金資産	188	194
その他	1,005	1,068
貸倒引当金	△41	△40
投資その他の資産合計	9,410	9,251
固定資産合計	34,189	35,500
繰延資産		
社債発行費	15	10
繰延資産合計	15	10
資産合計	49,499	51,180

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,124	3,426
短期借入金	3,142	2,817
1年内償還予定の社債	940	840
リース債務	233	227
未払法人税等	379	641
その他	1,999	2,503
流動負債合計	9,819	10,456
固定負債		
社債	520	400
長期借入金	3,714	4,194
リース債務	547	535
繰延税金負債	995	871
役員退職慰労引当金	1,062	1,100
退職給付に係る負債	2,449	2,458
長期前受金	966	966
資産除去債務	743	765
その他	445	447
固定負債合計	11,444	11,738
負債合計	21,264	22,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,376	5,376
資本剰余金	4,415	4,415
利益剰余金	15,163	15,806
自己株式	△14	△14
株主資本合計	24,941	25,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,981	2,788
為替換算調整勘定	265	563
退職給付に係る調整累計額	46	48
その他の包括利益累計額合計	3,293	3,400
純資産合計	28,235	28,984
負債純資産合計	49,499	51,180

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	23,881	24,911
売上原価	21,424	22,325
売上総利益	2,457	2,586
一般管理費	1,034	1,075
営業利益	1,422	1,510
営業外収益		
受取利息及び配当金	145	172
その他	38	35
営業外収益合計	183	207
営業外費用		
支払利息	32	30
為替差損	—	69
その他	17	14
営業外費用合計	50	114
経常利益	1,555	1,604
特別利益		
投資有価証券売却益	2	86
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	2	86
特別損失		
固定資産処分損	23	27
投資有価証券評価損	—	3
特別損失合計	23	31
税金等調整前中間純利益	1,535	1,658
法人税、住民税及び事業税	491	609
法人税等調整額	9	△50
法人税等合計	500	558
中間純利益	1,034	1,099
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	1,034	1,099

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,034	1,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	801	△193
為替換算調整勘定	244	298
退職給付に係る調整額	9	2
その他の包括利益合計	1,055	107
中間包括利益	2,089	1,206
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,089	1,206
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「為替差益」に表示していた25百万円は、「その他」として組み替えております。

